

貸借対照表(雇用勘定)

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,543,127,059	
たな卸資産		181,625	
前払費用		6,242,798	
未収金		88,385,667	
流動資産合計			1,637,937,149
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,323,966,241		
減価償却累計額	△ 602,067,827	1,721,898,414	
構築物	76,506,580		
減価償却累計額	△ 35,287,123	41,219,457	
車両・運搬具	3,578,075		
減価償却累計額	△ 2,218,661	1,359,414	
工具器具備品	290,680,867		
減価償却累計額	△ 165,894,553	124,786,314	
土地		2,379,474,400	
有形固定資産合計		4,268,737,999	
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		1,587,600	
3. 投資その他の資産			
敷金		5,061,000	
投資その他の資産合計		5,061,000	
固定資産合計			4,275,386,599
資産合計			<u>5,913,323,748</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		364,917,829	
未払費用		5,273,747	
短期リース債務		9,616,650	
預り金		6,787,633	
流動負債合計			386,595,859
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	108,679,877		
資産見返物品受贈額	1,313,486	109,993,363	
長期リース債務		24,714,632	
資産除去債務		723,967	
固定負債合計			135,431,962
負債合計			522,027,821
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,263,416,656	
資本金合計			4,263,416,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		505,971,042	
損益外減価償却累計額		△ 627,883,418	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 93,454	
資本剰余金合計			△ 123,442,230
III 利益剰余金			
積立金		15,468,852	
当期末処分利益		1,235,852,649	
(うち、当期総利益1,235,852,649円)			
利益剰余金合計			1,251,321,501
純資産合計			5,391,295,927
負債純資産合計			<u>5,913,323,748</u>

損益計算書(雇用勘定)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	744,974,837		
外部委託費	249,721,377		
雑給	173,285,008		
諸謝金	60,503,757		
図書印刷費	76,485,541		
消耗品費	47,691,943		
賃借料	6,234,067		
保守料	9,190,023		
通信費	11,258,247		
旅費交通費	17,098,966		
減価償却費	7,517,631		
その他	11,797,439	1,415,758,836	
一般管理費			
人件費	139,181,817		
賃借料	48,463,174		
外部委託費	124,493,568		
水道光熱費	23,947,550		
雑給	37,718,824		
保守料	12,050,750		
修繕費	15,624,805		
消耗品費	29,682,709		
租税公課	23,988,667		
減価償却費	34,599,445		
その他	15,118,016	504,869,325	
財務費用			
支払利息	1,752,217	1,752,217	
	経常費用合計		1,922,380,378
経常収益			
運営費交付金収益		3,124,471,851	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,620,209		
資産見返物品受贈額戻入	11,883	20,632,092	
財務収益		991,808	
雑益		12,250,098	
	経常収益合計		3,158,345,849
	経常利益		1,235,965,471
臨時損失			
固定資産除却損		112,822	112,822
当期純利益			1,235,852,649
当期総利益			1,235,852,649

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 919,959,115
業務支出	△ 570,488,481
一般管理支出	△ 303,023,201
運営費交付金収入	2,045,927,000
その他収入	11,437,861
小計	<u>263,894,064</u>
利息の受取額	948,012
利息の支払額	<u>△ 1,764,783</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,077,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 39,580,927
敷金の返還による収入	919,000
施設費による収入	22,709,086
定期預金の預入による支出	△ 1,108,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,108,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,047,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,050,668
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 2,935,752</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,986,420
IV 資金増減額	421,138,032
V 資金期首残高	<u>1,121,989,027</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,543,127,059</u></u>

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,415,758,836	
	一般管理費	504,869,325	
	財務費用	1,752,217	
	固定資産除却損	<u>112,822</u>	1,922,493,200
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 991,808	
	雑益	<u>△ 12,250,098</u>	<u>△ 13,241,906</u>
	業務費用合計		1,909,251,294
II	損益外減価償却相当額		89,267,995
III	損益外利息費用相当額		16,042
IV	損益外除売却差額相当額		1,573
V	引当外賞与見積額		△ 2,679
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 2,322,535
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,769,497	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>41,035,345</u>	<u>42,804,842</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,039,016,532</u></u>

（注）「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（運営費交付金債務を収益として計上する方法）を採用しております。
- (2) その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明

らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、56,942,460 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,682,288,563 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	563,346,901 円
法定福利費（職員）	91,684,100 円
退職手当（職員）	89,943,836 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	30,059,808 円
法定福利費（役員）	3,676,100 円
給与及び手当	60,496,021 円
法定福利費（職員）	10,315,248 円
退職手当（役員）	3,802,500 円
退職手当（職員）	30,832,140 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、641,715 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,235,210,934 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,543,127,059 円
資金期末残高	1,543,127,059 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、15,249,150 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	1,543,127,059	1,543,127,059	0
(2) 未収金	88,385,667	88,385,667	0
(3) 未払金	(364,917,829)	(364,917,829)	(0)
(4) リース債務	(34,331,282)	(34,839,863)	(508,581)

(*) 負債に計上されているものについては、() で、示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

〔減損の兆候に関する注記〕

当事業年度における減損の兆候は、労働大学校（労働行政担当職員研修）に係る資産について、次のとおり認められております。

1. 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所の概要

用 途	種 類	場 所
労働大学校	土地、建物等	埼玉県朝霞市

2. 使用しなくなる日

労働大学校の国への移管及び土地建物の国庫納付の時期は、今後、厚生労働省と協議を進める中で決まっていくこととなります。

3. 使用しない理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）の「(別表)各独立行政法人について講ずべき措置」において、「労働大学校については、研修の質の維持向上を図りつつ、規模を縮減の上、国が実施する。その際、都道府県労働局で実施可能な研修については、都道府県労働局に移管する。」また、「労働行政担当職員研修（労働大学校）に係る土地建物については、労働大学校の国への移管に併せて国庫納付する。」（23年度以降実施）とされております。

4. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

労働大学校（当事業年度末帳簿価額：土地1,206,474,400円、建物等518,066,851円）については、事業及び土地建物の移管の時期が決定されたのちに国庫納付することとなっておりますので、回収可能サービス価額及び減損額を算出することはできません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	帳簿価額	取得財源
現金及び預金	2,935,752 円	労働保険特別会計（雇用勘定） 政府出資金

2. 不要財産となった理由

当該財産を返納した場合でも資金繰りに影響がないことから不要と判断したため。

3. 国庫納付等の方法

政府出資金のうち金銭出資相当額について全額国庫納付による。

4. 国庫納付等の額

2,935,752 円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成 23 年 9 月 22 日

6. 減資額

2,935,752 円

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	707,925 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	16,042 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	723,967 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

〔追加情報〕

(他法人との統合について)

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成 24 年 1 月 20 日閣議決定)において、当機構は、労働安全衛生総合研究所と「統合し、成果目標達成法人とする。」とされております。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		1,235,852,649円
	当期総利益	1,235,852,649円	
II	利益処分数額		
	積立金	<u>1,235,852,649円</u>	<u>1,235,852,649円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	34,226,875	5,424,931	0	22,106,454
	車 両 ・ 運 搬 具	2,713,200	0	0	2,713,200	1,362,434	542,640	0	1,350,766
	工 具 器 具 備 品	268,274,582	44,761,341	52,839,500	260,196,423	141,995,437	36,149,505	0	118,200,986
	計	327,321,111	44,761,341	52,839,500	319,242,952	177,584,746	42,117,076	0	141,658,206
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,227,512,480	40,120,432	0	2,267,632,912	567,840,952	84,157,362	0	1,699,791,960
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	35,287,123	4,517,201	0	41,219,457
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	856,227	8,649	0	8,648
	工 具 器 具 備 品	30,641,748	0	157,304	30,484,444	23,899,116	584,783	0	6,585,328
	計	2,335,525,683	40,120,432	157,304	2,375,488,811	627,883,418	89,267,995	0	1,747,605,393
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400
有形固定資産 合計	建 物	2,283,845,809	40,120,432	0	2,323,966,241	602,067,827	89,582,293	0	1,721,898,414
	構 築 物	76,506,580	0	0	76,506,580	35,287,123	4,517,201	0	41,219,457
	車 両 ・ 運 搬 具	3,578,075	0	0	3,578,075	2,218,661	551,289	0	1,359,414
	工 具 器 具 備 品	298,916,330	44,761,341	52,996,804	290,680,867	165,894,553	36,734,288	0	124,786,314
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	2,379,474,400
	計	5,042,321,194	84,881,773	52,996,804	5,074,206,163	805,468,164	131,385,071	0	4,268,737,999
無形固定資産	電 話 加 入 権	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600
	計	1,587,600	0	0	1,587,600				1,587,600
投資その他の 資産	敷 金	5,915,000	0	854,000	5,061,000				5,061,000
	計	5,915,000	0	854,000	5,061,000				5,061,000

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

（注4）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高112,822円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	230,195	11,302,540	0	11,351,110	0	181,625	
計	230,195	11,302,540	0	11,351,110	0	181,625	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	707,925	16,042	0	723,967	基準第91の特定有り
計	707,925	16,042	0	723,967	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	4,266,352,408	0	2,935,752	4,263,416,656	不要財産の国庫納付
計	4,266,352,408	0	2,935,752	4,263,416,656	
資本剰余金					
施設費	501,430,691	40,120,432	0	541,551,123	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	300,000	0	0	300,000	
損益外除売却差額相当額	△ 35,722,777	△ 157,304	0	△ 35,880,081	出資財産の除却
計	466,007,914	39,963,128	0	505,971,042	
損益外減価償却累計額	△ 538,771,154	△ 89,267,995	△ 155,731	△ 627,883,418	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額	△ 77,412	△ 16,042	0	△ 93,454	基準第91の適用による増加
計	△ 540,284,966	△ 89,284,037	△ 155,731	△ 629,413,272	
差引計	△ 74,277,052	△ 49,320,909	△ 155,731	△ 123,442,230	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	4,286,482	11,182,370	0	15,468,852	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	231,698,849	0	231,698,849	0	0	231,698,849	0
平成20年度	252,000,499	0	252,000,499	0	0	252,000,499	0
平成21年度	297,978,267	0	297,978,267	0	0	297,978,267	0
平成22年度	326,379,427	0	326,379,427	0	0	326,379,427	0
平成23年度	0	2,045,927,000	2,016,414,809	29,512,191	0	2,045,927,000	0
合計	1,108,057,042	2,045,927,000	3,124,471,851	29,512,191	0	3,153,984,042	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①19年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		231,698,849	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		231,698,849	

②20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		252,000,499	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		252,000,499	

③21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		297,978,267	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		297,978,267	

④22年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		326,379,427	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合 計		326,379,427	

⑤23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	156,803,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	156,803,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,749,301,928
	資産見返運営費交付金	29,512,191
	資本剰余金	0
	計	1,778,814,119
会計基準第81第3項による振替額	110,309,881	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：147,296,358 (外部委託費：64,495,612、賃借料：44,553,472、保守料：11,036,660、消耗品費：3,628,991、通信費：689,082、減価償却費：21,145,958、財務費用：1,746,583) イ) 自己収入に係る収益計上額：8,010,430 (雑益：8,010,430)
合計	2,045,927,000	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,775,084,020 (人件費：884,156,654、外部委託費：309,719,333、雑給：211,003,832、諸謝金：61,173,307、図書印刷費：79,603,799、消耗品費：73,745,661、賃借料：10,143,769、保守料：10,204,113、通信費：16,096,032、旅費交通費：17,524,268、水道光熱費：23,947,550、修繕費：15,624,805、租税公課：23,988,667、減価償却費：20,971,118、財務費用：5,634、その他：17,175,478) イ) 自己収入に係る収益計上額：5,231,476 (財務収益(受取利息)：991,808、雑益：4,239,668) ウ) 固定資産の取得額：29,512,191 (工具器具備品：29,512,191) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,775,084,020+資産取得29,512,191+固定資産除却損112,822)-自己収入5,231,476-資産見返負債戻入20,632,092-貯蔵品43,640+リース取引影響額12,294=1,778,814,119 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。
会計基準第81第3項による振替額	110,309,881	中期目標期間最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき運営費交付金債務残高の全額を収益化した。
合計	2,045,927,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	40,120,432	0	40,120,432	0	
計	40,120,432	0	40,120,432	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,897) 30,839	(1) 2	(-) 3,803	(0) 1
職員	(68,879) 725,842	(15) 75	(-) 120,776	(0) 5
合計	(71,776) 756,681	(16) 77	(-) 124,578	(0) 6

(1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。(3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。